

産業振興

大規模漁礁の設置は

要望活動に取り組み

問 国の直轄整備によるフロンティア漁場整備事業（人工の山脈）は、すでに長崎県五島沖などの4地区で資源増大を図るために、計画・実施がされている。

県下の自治体や漁協と共に、この漁場整備を沿岸漁業再生の切り札として積極的な要望活動に取り組み考えはないか。

そして漁船の安全操作のためにも佐賀漁港などの、船揚場施設の定期点検を行い老朽化している

船台、レールなどの整備計画を立てられないか。

答 大西町長

この事業は海底地形や水深そして指定魚種の漁獲高など、他の地域と比較して少し上がりにくい事業効果算定内でのハンディを持っている。県では判断基準として、五島列島沖におけるフロンティア漁場整備事業での費用対効果の検証を踏まえて検討を進めていきたいという事であるがこれまでの県の姿勢からすると、かなり前進してきたので期待もしている。これからも窓口となつて引き続き要望活動に取り組む考えである。

答 今西海洋森林課長

県では平成32年度に施

設の定期検査を行うことになっていくが、現地を確認すると経年劣化でかなり船台などが腐食しており早急に対応したい。

問

昨年西日本豪雨により町内の宿泊施設や体験施設などへの利用者が減少したこと、新たに観光客を呼び込むために昨年の11月から今年3月末までを実施期間として、消費額5千円につき1千円のくろしお商品券が発行された。その効果と、今後、継続する考えは。

答 門田産業推進室長

来町者にくろしお商品券を配布する「くろしお秋々春 観光キャンペーン」で昨年11月から1月までの宿泊者は、平成16年、17年の平均値と比べて202人の増となつて、多くの商工観光事業者に波及効果が現れている。この事業の継続については、終了後に効果を分析し検討する。

人口対策

移住促進の支援は

移住者ニーズに応じて

答 西村企画調整室長
移住者の算出については、転入される方の窓口でのアンケート調査を元に、県外から移住をされた方を把握して県へ報告している。

前年同時期に比べ19組34人増えている。これからも空き家バンクで紹介できる物件を増やして、移住を希望される方のニーズにマッチングする取り組みを進め移住者増を図っていきたい。

問

高知県の実態調査によると平成29年度の黒潮町の移住者は、80組108人で県内では第2位だが、この算出方法と今年度の移住者見込みはどうか。

移住促進の一つとして、子育て世帯を中心とした定住人口増加によるコミュニティの活性化、地域振興を図るために、定住促進住宅を整備されているが、この実態は。



佐賀漁港（内港）